

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	若杉和彦
2. 年齢	
3. 性別	
4. 連絡先	
5. 御意見及びその理由	<p>意見：</p> <p>エネルギー情勢懇談会の 2050 年エネルギーシナリオに関する主要な論点（2018 年 3 月 30 日付）は、「蓄電・水素・デジタルシステムと統合し、再エネを自立した主力電源へ」である。これが実現できれば歓迎したい。しかし、2050 年までに“再エネを自立した主力電源”にするための具体策が提示されていない。夢と希望だけで国民の再エネへの期待を膨らませてミスリードすれば、将来日本は 3 等国に落ち、生活レベルは下落する。一方、東電福島原発事故を教訓として安全対策を拡充した原子力発電は、エネルギー需要に十分対応できる現実的な方策である。このため、原子力発電の早期再稼働と新規建設推進の政策を明確に打ち出してほしい。</p> <p>理由：</p> <p>（1）「蓄電・水素・デジタルシステムと統合し、再エネを自立した主力電源へ」は、一見賛同し易いイメージを与えるが、実際には何の根拠もなく、同懇談会の参考資料にも説得力あるバックデータは見当たらない。蓄電も水素もそれぞれ現在の技術では実用化が難しい。例えば蓄電だけでも、経産省が同情勢懇談会に提供した資料に示されている通り、現在の蓄電池の価格（4 万円/kWh）が 1/100 にならなければ家庭用電源として戦力にならず、さらに低価格にならなければ産業用電源として戦力にはならない。またリチウム、コバルト等の必要な金属資源量が限られていることとそれらの高い価格を考えれば、蓄電池を備えた再エネが競争力を持つ可能性はほとんどない。水素についても実用化するには課題が多く、安価で大量の水素の製造方法、社会に導入するための安全システム等、まだ研究段階であって具体的な道筋はつけられていない。</p> <p>（2）再エネ推進のために国民から徴収する「再エネ賦課金」が平成 29 年度だけで 2.1 兆円を超え、これからさらに増える見通しである。このため国内の電気代が高騰し、特に産業用電力費用の高騰は国内産業に重大な悪影響を及ぼし、工場の海外への逃避等によって国内産業の空洞化をもたらしかねない。再エネが将来「自立」するならば問題はないが、何時までも多額の「再エネ賦課金」を徴収すれば、国力の下落を意味し、結局今の豊かな生活の維持が難しくなる。</p> <p>（3）原子力発電を「危ない」と反対する国民が多いが、実際は安全対策が十分施されており、危なくない。東電福島原発事故の教訓を受けて原子力規制委員会は新しい技術基準を策定しており、安全審査を経て合格した原子力発電所は十分安全であり、その技術は実証済みである。2050 年の電力需要を満たすためには原子力発電所の再稼働と新規建設が必要であるが、住民の合意獲得が課題となっている。このため経産省は国民に新技術基準を丁寧に説明し、その理解を得る努力を強化してほしい。もし、</p>

反原子力の世論を放置し、それに迎合する“原子力発電を必要最小限にする”又は“い
ずれ止める”の論調が続けば、学生は原子力を選択せず、優秀な原子力人材の育成が
不可能になる。10年後には隣の中国から原子力技術を導入するような事態にならな
いように、長期的な視野からの原子力政策を打ち出してほしい。

以上

--	--